

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結累計期間	第61期 第2四半期連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,308,551	12,488,951	23,765,512
経常利益(千円)	186,781	704,121	994,489
四半期(当期)純利益(千円)	37,463	405,488	404,893
四半期包括利益又は包括利益(千円)	35,293	399,558	404,553
純資産額(千円)	5,189,331	4,928,273	5,442,937
総資産額(千円)	13,290,365	16,495,211	17,526,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.88	306.11	265.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	29.9	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,157	974,735	654,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,854	126,612	330,821
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,001	204,005	236,251
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	788,383	2,446,484	1,396,855

回次	第60期 第2四半期連結会計期間	第61期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.79	157.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併いたしました。これにより、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、沖電気防災株式会社（以下、「沖電気防災」といいます。）の発行済株式のうち60.00%の株式（2,400株）をパナソニック株式会社より取得し、子会社化することについて決議し、同日付でパナソニック株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）重要な株式の取得」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高傾向が定着、また、電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、引き続き景気低迷感が先行する経済環境となりました。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、なお先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,488百万円（前年同期比3,180百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は717百万円（前年同期比494百万円増加）となりました。経常利益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益704百万円（同517百万円増加）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益405百万円（同368百万円増加）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった、千葉圧力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループを組成し、営業・物流・生産面においてそれぞれ具体的施策を検討しております。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型プラント物件の工事で前倒しで大きく進捗があったこと等により、売上高は6,302百万円（前年同期比1,877百万円増加）となりましたが、売上総利益につきましては、一部大型オフィス棟設備工事案件で工事原価の増嵩を余儀なくされ、工事損失引当金を計上したこと等により、654百万円（同23百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は3,182百万円（同882百万円増加）、売上総利益は1,383百万円（同525百万円増加）となりました。

商品事業

当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は2,681百万円（同425百万円増加）、売上総利益は397百万円（同86百万円増加）となりました。

車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、前年第1四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、売上高は322百万円（同4百万円減少）、売上総利益は、車輛製造固定費が吸収できず、4百万円（同40百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、16,495百万円（前連結会計年度末比1,031百万円減少）となりました。

流動資産は、13,073百万円（同1,054百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,446百万円（同1,049百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,920百万円（同2,465百万円減少）等です。

固定資産は、3,421百万円（同23百万円増加）となりました。主な内容は、のれん1,930百万円（同62百万円減少）、その他の無形固定資産89百万円（同51百万円増加）、投資その他の資産407百万円（同30百万円増加）等です。

負債合計は、11,566百万円（同516百万円減少）となりました。

流動負債は、9,582百万円（同1,064百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,779百万円（同1,192百万円減少）、短期借入金2,300百万円（同400百万円増加）等です。

固定負債は、1,984百万円（同548百万円増加）となりました。主な内容は、社債640百万円（同640百万円増加）、退職給付引当金693百万円（同7百万円増加）、長期借入金227百万円（同105百万円減少）等です。

純資産合計は、4,928百万円（同514百万円減少）となりました。配当金の支払115百万円及び四半期純利益405百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,828百万円（同289百万円増加）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が798百万円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,446百万円となり、前連結会計年度末から1,049百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の収入（前年同期間は60百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益704百万円、売上債権の減少2,465百万円等です。主な支出は、たな卸資産の増加475百万円及び仕入債務の減少1,192百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出（同146百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の収入（同159百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入金の増加による収入400百万円、社債の発行による収入785百万円です。主な支出は、自己株式の取得による支出798百万円、配当金の支払額115百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,542,153	-	171,145	-	171,145

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都品川区勝島1丁目5番21号	286,318	18.57
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5番地	232,000	15.04
昔農千春	京都府相楽郡精華町	46,100	2.99
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.59
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.27
斎久工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	1.95
日本ドライケミカル 従業員持株会	東京都品川区勝島1丁目5番21号	27,600	1.79
株式会社河本総合防災	神奈川県相模原市中央区鹿沼台2丁目 1番3号	25,000	1.62
BNYM SA/NV FOR BNY M CLIENT ACCOUNT M PCS JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 B RUSSELS BELGIUM	25,000	1.62
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	24,000	1.56
計	-	771,018	50.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,200	12,552	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	12,552	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都品川区勝島1丁目 5番21号	286,300	-	286,300	18.56
計	-	286,300	-	286,300	18.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	2,446,484
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	7,920,650
商品及び製品	789,385	1,054,006
仕掛品	130,347	158,810
原材料及び貯蔵品	404,580	587,284
未成工事支出金	672,898	593,947
繰延税金資産	290,167	262,482
その他	75,445	67,369
貸倒引当金	17,033	17,050
流動資産合計	14,128,829	13,073,986
固定資産		
有形固定資産	989,228	993,028
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,930,600
その他	38,290	89,816
無形固定資産合計	2,031,168	2,020,417
投資その他の資産	377,130	407,779
固定資産合計	3,397,527	3,421,225
資産合計	17,526,356	16,495,211
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	5,779,925
短期借入金	1,900,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	268,750
未払法人税等	427,893	292,768
未成工事受入金	170,027	74,491
賞与引当金	487,536	207,084
役員賞与引当金	20,815	6,525
工事損失引当金	2,518	19,731
完成工事補償引当金	22,332	25,005
修繕引当金	15,689	15,689
その他	402,218	432,379
流動負債合計	10,647,146	9,582,351
固定負債		
社債	-	640,000
長期借入金	333,250	227,500
退職給付引当金	686,380	693,735
役員退職慰労引当金	85,454	86,721
修繕引当金	14,400	16,800
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	294,592
固定負債合計	1,436,273	1,984,587
負債合計	12,083,419	11,566,938

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,828,766
自己株式	235	798,802
株主資本合計	5,443,987	4,935,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	6,980
その他の包括利益累計額合計	1,050	6,980
純資産合計	5,442,937	4,928,273
負債純資産合計	17,526,356	16,495,211

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	9,308,551	12,488,951
売上原価	7,415,423	10,048,750
売上総利益	1,893,128	2,440,201
販売費及び一般管理費	1,670,260	1,723,177
営業利益	222,867	717,023
営業外収益		
受取利息	53	149
受取配当金	2,066	5,762
受取保険金	-	9,216
受取補償金	-	5,273
その他	1,074	3,695
営業外収益合計	3,194	24,098
営業外費用		
支払利息	14,097	18,316
為替差損	3,452	4,100
手形売却損	454	-
社債発行費	-	14,057
支払手数料	19,989	200
持分法による投資損失	-	326
その他	1,287	-
営業外費用合計	39,280	37,000
経常利益	186,781	704,121
特別損失		
固定資産除売却損	708	0
特別損失合計	708	0
税金等調整前四半期純利益	186,072	704,121
法人税、住民税及び事業税	12,614	278,374
法人税等調整額	135,994	20,257
法人税等合計	148,609	298,632
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463	405,488
四半期純利益	37,463	405,488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463	405,488
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,170	5,930
その他の包括利益合計	2,170	5,930
四半期包括利益	35,293	399,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,293	399,558
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,072	704,121
減価償却費	26,728	61,981
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,243	477
賞与引当金の増減額(は減少)	67,516	280,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,866	14,289
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,396	2,673
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	17,212
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,505	-
修繕引当金の増減額(は減少)	19,932	2,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,587	7,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,422	1,267
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	75,501	-
固定資産除売却損益(は益)	708	0
受取利息及び受取配当金	2,120	5,912
支払利息	13,011	17,412
社債発行費	-	14,057
持分法による投資損益(は益)	-	326
売上債権の増減額(は増加)	1,068,926	2,465,530
たな卸資産の増減額(は増加)	181,779	475,788
未成工事支出金の増減額(は増加)	273,361	78,951
未成工事受入金の増減額(は減少)	79,833	95,536
仕入債務の増減額(は減少)	795,328	1,192,189
未払金の増減額(は減少)	13,724	22,773
未払消費税等の増減額(は減少)	3,479	24,176
その他	24,220	3,898
小計	13,920	1,414,928
利息及び配当金の受取額	2,118	5,906
利息の支払額	11,038	17,900
法人税等の支払額	37,317	428,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,157	974,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,985	38,282
無形固定資産の取得による支出	4,530	58,692
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
保険積立金の積立による支出	478	468
敷金及び保証金の差入による支出	2,060	1,063
敷金及び保証金の回収による収入	1,241	646
その他	1,041	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,854	126,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	33,000	63,000
リース債務の返済による支出	3,338	4,715
社債の発行による収入	-	785,943
株式の発行による収入	142,290	-
自己株式の取得による支出	235	798,567
配当金の支払額	146,715	115,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,001	204,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	2,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,110	1,049,628
現金及び現金同等物の期首残高	836,493	1,396,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,383	2,446,484

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成24年4月1日付で、千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	19,452千円	19,912千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	677,468千円	660,454千円
賞与引当金繰入額	126,250	133,726
退職給付費用	72,158	73,957
廃棄物処理費用引当金繰入	47,717	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	788,383千円	2,446,484千円
現金及び現金同等物	788,383	2,446,484

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株(取得価額798,498千円)を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が798,802千円(286,318株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円88銭	306円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,463	405,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,463	405,488
普通株式の期中平均株式数(株)	1,506,048	1,324,670

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な株式の取得

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社(以下、「沖電気防災」といいます。)の発行済株式のうち60.00%の株式(2,400株)をパナソニック株式会社より取得し、沖電気防災を子会社化いたしました。

1.株式の取得の理由

当社は、総合防災企業として、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において、広く事業展開しております。一方、沖電気防災は、煙・熱・炎を感知し、報知する自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造・販売に長年の実績を有しております。

当社及び沖電気防災の得意とする分野・機能を有機的かつ垂直的に統合し、それぞれの事業基盤を束ねることで、シナジー効果の創出及び新しいビジネスモデルの構築が可能となり、これにより顧客満足度をさらに高め、当社グループ全体の企業価値のさらなる向上に資するものと判断し、沖電気防災を子会社化いたしました。

2.株式取得の相手会社の名称

パナソニック株式会社

3.買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社の名称 沖電気防災株式会社

(2) 事業内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

(3) 規模(平成24年3月31日現在)

資本金 200百万円

純資産 653百万円

総資産 1,795百万円

売上高 3,206百万円

4.株式取得の時期

平成24年10月1日

5.取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 2,400株

(2) 取得価額 300百万円

(3) 取得後の持分比率 60.00%

6.支払資金の調達方法

主に銀行借入によっております。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月17日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社の発行済株式のうち60.00%の株式（2,400株）をパナソニック株式会社より取得し、同社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。